平成１６年３月期　個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上 場 会 社 名　株式会社アトム　　上場取引所　東　名
コ ー ド 番 号　7412　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html）　　愛知県
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　佐々木正時
問合せ先責任者　役職名　常務取締役　　氏名　野原滋公　　ＴＥＬ(052)702-7500

決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 25 日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成 15 年 12 月 10 日　　単元株制度採用の有無　有(1 単元 100 株)

１．15 年 9 月中間期の業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	14,304	13.7	354	86.7	381	34.5
14 年 9 月中間期	12,583	△3.4	189	△47.1	283	△38.0
15 年 3 月期	25,027		406		538	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	167	85.5	16 00
14 年 9 月中間期	90	△61.2	8 62
15 年 3 月期	126		10 97

(注)①期中平均株式数　15 年 9 月中間期 10,457,592 株　14 年 9 月中間期 10,460,854 株　15 年 3 月期 10,459,783 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	7 50	―
14 年 9 月中間期	7 50	―
15 年 3 月期	―	15 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	21,730	8,053	37.1	770 13
14 年 9 月中間期	18,856	7,889	41.8	754 24
15 年 3 月期	18,760	7,824	41.7	747 13

(注)①期末発行済株式数　15 年 9 月中間期　10,457,371 株　14 年 9 月中間期　10,460,112 株　15 年 3 月期　10,457,837 株
②期末自己株式数　15 年 9 月中間期　4,825 株　14 年 9 月中間期　2,084 株　15 年 3 月期　4,359 株

２．16 年 3 月期の業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通　　期	28,310	658	256	7 50	15 00

(参考)1 株当たり予想当期純利益（通期）　24 円　48 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

６．個別中間財務諸表等

１．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末（平成１５年９月３０日現在） 金額	構成比	前中間会計期間末（平成１４年９月３０日現在） 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表（平成１５年３月３１日現在） 金額	構成比
		%		%		%
（資産の部）						
Ⅰ．流動資産						
１．現金及び預金	３，０８４		１，８５４		１，８３９	
２．売掛金	２４５		２５４		２４８	
３．有価証券	－		９		９	
４．たな卸資産	１８８		１５９		１５０	
５．繰延税金資産	４６		４０		４６	
６．その他	５２０		５５８		３８９	
７．貸倒引当金	△４４		△２７		△２８	
流動資産合計	４，０４１	１８．６	２，８４９	１５．１	２，６５４	１４．１
Ⅱ．固定資産						
１．有形固定資産						
（１）建物	７，９６８		６，５６９		６，９４９	
（２）構築物	１，３７８		１，２６１		１，２９８	
（３）土地	１，３０５		１，３２０		１，３０５	
（４）その他	７９３		９３６		６６８	
有形固定資産合計	１１，４４５	５２．７	１０，０８８	５３．５	１０，２２２	５４．５
２．無形固定資産	２８３	１．３	２８４	１．５	２５９	１．４
３．投資その他の資産						
（１）投資有価証券	８５８		１，２１９		１，０６８	
（２）敷金保証金	４，１９２		３，４９０		３，５８８	
（３）繰延税金資産	１４７		２３２		２１６	
（４）その他	９１４		９４６		８７２	
（５）貸倒引当金	△１５４		△２５３		△１２２	
投資その他の資産合計	５，９５９	２７．４	５，６３４	２９．９	５，６２３	３０．０
固定資産合計	１７，６８８	８１．４	１６，００７	８４．９	１６，１０５	８５．９
資産合計	２１，７３０	１００．０	１８，８５６	１００．０	１８，７６０	１００．０

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末（平成１５年9月３０日現在）		前中間会計期間末（平成１４年9月３０日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成１５年3月３１日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
Ⅰ.流動負債						
1.買掛金	904		842		942	
2.1年内償還予定の社債	240		240		240	
3.1年内償還予定の転換社債	－		90		90	
4.短期借入金	－		2,000		300	
5.1年内返済予定の長期借入金	2,589		1,507		1,870	
6.未払法人税等	160		142		93	
7.未払消費税等	88		45		18	
8.賞与引当金	60		68		64	
9.その他	1,198		964		1,141	
流動負債合計	5,242	24.1	5,901	31.3	4,761	25.4
Ⅱ.固定負債						
1.社債	1,020		1,260		1,140	
2.長期借入金	6,464		3,341		4,444	
3.退職給付引当金	116		101		108	
4.役員退職慰労引当金	164		176		183	
5.債務保証損失引当金	68		－		－	
6.その他	601		186		296	
固定負債合計	8,434	38.8	5,065	26.9	6,173	32.9
負債合計	13,676	62.9	10,966	58.2	10,935	58.3
（資本の部）						
Ⅰ.資本金	2,353	10.8	2,353	12.5	2,353	12.5
Ⅱ.資本剰余金						
1.資本準備金	2,549		2,549		2,549	
資本剰余金合計	2,549	11.8	2,549	13.5	2,549	13.6
Ⅲ.利益剰余金						
1.利益準備金	162		162		162	
2.任意積立金	2,650		2,650		2,650	
3.中間（当期）未処分利益	299		223		181	
利益剰余金合計	3,111	14.3	3,035	16.1	2,993	16.0
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	46	0.2	△45	△0.3	△65	△0.4
Ⅴ.自己株式	△6	△0.0	△2	△0.0	△5	△0.0
資本合計	8,053	37.1	7,889	41.8	7,824	41.7
負債及び資本合計	21,730	100.0	18,856	100.0	18,760	100.0

２．中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間（平成１５年４月　１日から 平成１５年９月３０日まで）		前中間会計期間（平成１４年４月　１日から 平成１４年９月３０日まで）		前事業年度の要約損益計算書（平成１４年４月　１日から 平成１５年３月３１日まで）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ．売上高	１４，３０４	１００．０	１２，５８３	１００．０	２５，０２７	１００．０
Ⅱ．売上原価	５，５５３	３８．８	５，１２７	４０．７	１０，１５９	４０．６
売上総利益	８，７５０	６１．２	７，４５５	５９．３	１４，８６８	５９．４
Ⅲ．販売費及び一般管理費	８，３９６	５８．７	７，２６５	５７．８	１４，４６２	５７．８
営業利益	３５４	２．５	１８９	１．５	４０６	１．６
Ⅳ．営業外収益	２３２	１．６	２９７	２．４	５４６	２．２
Ⅴ．営業外費用	２０４	１．４	２０３	１．６	４１３	１．６
経常利益	３８１	２．７	２８３	２．３	５３８	２．２
Ⅵ．特別利益	４９	０．３	８９	０．７	１０６	０．４
Ⅶ．特別損失	１１４	０．８	１７８	１．４	３１７	１．３
税引前中間（当期）純利益	３１６	２．２	１９５	１．６	３２７	１．３
法人税、住民税及び事業税	１５２	１．０	１３７	１．１	２１０	０．８
法人税等調整額	△２	△０．０	△３１	△０．２	△８	△０．０
中間（当期）純利益	１６７	１．２	９０	０．７	１２６	０．５
前期繰越利益	９１		１３３		１３３	
合併引継未処分利益	４０		－		－	
中間配当額	－		－		７８	
中間（当期）未処分利益	２９９		２２３		１８１	

３．中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品　　最終仕入原価法を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　１０～３４年

構築物　　１０～２０年

器具及び備品　　３～１０年

②無形固定資産　　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用　　定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当中間会計期間分を計上しております。

③退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

④役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金　　債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法　　金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段……金利スワップ　　ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針　　金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④有効性評価の方法　　金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

（６）その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成１５年９月３０日現在）	前中間会計期間末 （平成１４年９月３０日現在）	前事業年度末 （平成１５年３月３１日現在）
１．有形固定資産の減価償却累計額 ８，４０５百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 ６，７２７百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 ７，３６８百万円
２．担保に供している資産 建　　物　　８９百万円 土　　地　　９５９百万円 投資有価証券　　３１３百万円 計　　１，３６１百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金　１，３９１百万円 （１年内返済予定分を含む） 投資有価証券　　３１百万円 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。	２．担保に供している資産 建　　物　　１０１百万円 土　　地　　９７３百万円 投資有価証券　　３４７百万円 計　　１，４２２百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金　１，５８４百万円 （１年内返済予定分を含む） 有価証券　　９百万円 投資有価証券　　１４百万円 計　　２４百万円 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。	２．担保に供している資産 建　　物　　９４百万円 土　　地　　９５９百万円 投資有価証券　　２９３百万円 計　　１，３４７百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金　１，４４９百万円 （１年内返済予定分を含む） 有価証券　　９百万円 投資有価証券　　１４百万円 計　　２４百万円 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。
３．偶発債務 ２７４百万円	３．偶発債務 １，７１７百万円	３．偶発債務 １，５５１百万円
４．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として表示しております。	４．消費税等の取扱い 同　　左	４．　―――

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （平成１５年４月　１日から 平成１５年９月３０日まで）	前中間会計期間 （平成１４年４月　１日から 平成１４年９月３０日まで）	前事業年度 （平成１４年４月　１日から 平成１５年３月３１日まで）
１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　　１７百万円 手数料収入　　３５百万円 不動産賃貸収入　１４２百万円	１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　　１１百万円 手数料収入　　４８百万円 不動産賃貸収入　１４２百万円 営業権売却収入　　４８百万円	１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　　２１百万円 手数料収入　１０７百万円 不動産賃貸収入　３０３百万円 営業権売却収入　　４８百万円
２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　　６５百万円 社債利息　　３百万円 不動産賃貸原価　１２７百万円	２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　　３１百万円 社債利息　　３百万円 社債発行費　　２９百万円 不動産賃貸原価　１３１百万円	２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　　６７百万円 社債利息　　６百万円 社債発行費　　２９百万円 不動産賃貸原価　２８６百万円
３．　―――	３．特別利益のうち主要なもの 移転補償金　　８７百万円	３．特別利益のうち主要なもの 移転補償金　　９７百万円
４．特別損失のうち主要なもの 債務保証損失引当繰入額　　６８百万円	４．特別損失のうち主要なもの 社債償還損　　７３百万円 投資有価証券評価損　　４８百万円	４．特別損失のうち主要なもの 社債償還損　　７３百万円 投資有価証券評価損　１７０百万円
５．減価償却実施額 有形固定資産　　７０７百万円 無形固定資産　　３６百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産　　５７４百万円 無形固定資産　　３１百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産　１，２４３百万円 無形固定資産　　７０百万円

（有価証券関係）

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成１６年３月期　中間決算発表　個別（参考資料）

平成 15 年 11 月 25 日

株式会社アトム

１．経営成績

		対前年中間期増減率	
売上高	143 億 04 百万円	13.7%	（２期ぶり増収）
営業利益	3 億 54 百万円	86.7%	（３期ぶり増益）
経常利益	3 億 81 百万円	34.5%	（３期ぶり増益）
中間純利益	1 億 67 百万円	85.5%	（３期ぶり増益）

２．配当状況

中間	7 円 50 銭	普通配当
期末(予想)	7 円 50 銭	普通配当
年間(予想)	15 円 00 銭	普通配当

３．財政状態

総資産	217 億 30 百万円
株主資本	80 億 53 百万円
株主資本比率	37.1%
１株当たり株主資本	770 円 13 銭

４．会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

５．通期の業績予想

		対前期増減率
通期 売上高	283 億 10 百万円	13.1%
営業利益	5 億 20 百万円	28.1%
経常利益	6 億 58 百万円	22.3%
当期純利益	2 億 56 百万円	103.1%

６．部門別販売実績

		対前年中間期増減率	構成比
すし部門	51 億 24 百万円	4.8%	35.8%
レストラン部門	86 億 21 百万円	23.7%	60.3%
食材部門	4 億 37 百万円	△20.2%	3.1%
その他	1 億 21 百万円	△30.9%	0.8%
合計	143 億 04 百万円	13.7%	100.0%

７．設備投資

当中間期実績	9 億 18 百万円
通期計画	16 億 20 百万円

８．過去５年間の経営成績　(単位：百万円)

	15 年 9 月 中間期	14 年 9 月 中間期	13 年 9 月 中間期	12 年 9 月 中間期	11 年 9 月 中間期
売上高	14,304	12,583	13,019	11,805	10,615
営業利益	354	189	358	439	434
経常利益	381	283	458	572	552
中間純利益	167	90	232	236	233

(注)過去最高金額

売上高	14,304 百万円	（平成 15 年 9 月中間期）
営業利益	478 百万円	（平成 10 年 9 月中間期）
経常利益	572 百万円	（平成 12 年 9 月中間期）
中間純利益	236 百万円	（平成 12 年 9 月中間期）